

2018年10月25日

投資者の皆様へ

T & Dアセットマネジメント株式会社

「豪州高配当株ツイン ファンド(毎月分配型)」 の分配金に関するご連絡

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は「豪州高配当株ツイン ファンド(毎月分配型)」(以下、「ファンド」といいます。)をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、ファンドは2018年10月25日に決算を行い、当期の収益分配金につきまして、現在の基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、引き下げを決定し、下記の金額とさせていただきます。ファンドを保有されている受益者の皆様や、ご検討いただいている投資者の皆様には、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

なお、基準価額の推移および今後の見通しにつきまして、2~4ページに記載いたしましたので、ご参照いただきますようお願い申し上げます。

今後ともファンドの運用にあたりまして、パフォーマンスの向上に努めて参りますので、引き続きお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

敬具

記

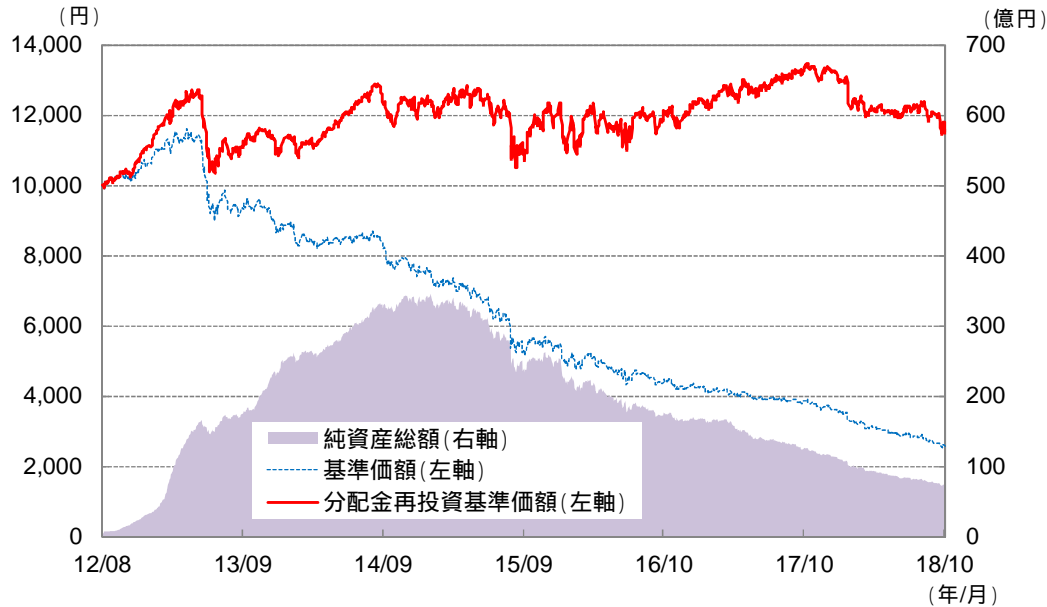
第73期分配金 (1万口当たり、税引前)

ファンド名	分配金
豪州高配当株ツイン ファンド(毎月分配型)	50円

- ・ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
- ・ 分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・ 詳細につきましては、5ページの「分配方針」もしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「分配方針」をお読みください。

基準価額の推移 (2012年8月31日(設定日)~2018年10月25日)

分配金再投資基準価額は税引前分配金を全額再投資したもとして計算しているため、実際の受益者利回りとは異なります。基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後です。



[直近14期の分配実績]

第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
17年9月	17年10月	17年11月	17年12月	18年1月	18年2月	18年3月
70円	70円	70円	70円	70円	70円	70円
第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
18年4月	18年5月	18年6月	18年7月	18年8月	18年9月	18年10月
70円	70円	70円	70円	70円	70円	50円

設定来分配金合計 9,280円

1万口当たり、税引前

2018/10/25

基準価額	2,528円
純資産総額	7,215,057,971円

【足許までの今年の市場動向】

今年2月上旬、米国での良好な1月の雇用統計結果を受けて、米国長期金利が急上昇したことが嫌気され、世界的な株安となる中、オーストラリア株式市場も大幅に下落しました。3月に入って、トランプ米大統領が鉄鋼などに輸入関税を課す方針を発表し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、オーストラリアの王立委員会が国内金融機関に対して不正疑惑に関する本格的な調査に乗り出したことなどを背景に、銀行株を中心にオーストラリア株式市場は再び大幅に下落しました。その後は、オーストラリアの主要輸出品である鉄鉱石をはじめとする国際商品の市況が回復をみせたことや、インフレが目標値を下回った状態のもとRBA(オーストラリア準備銀行、中央銀行)が利上げを急がないとの見方が大勢となったこと、また国内消費の堅調さを示す経済指標の発表が好材料となって、8月にかけてオーストラリア株式市場は概ね上昇基調で推移しました。ところが、9月に入ると米中間での貿易摩擦激化への警戒感が株価の重石となったほか、かねてから懸念材料であったオーストラリアの金融機関の不正疑惑に対する当局の調査結果や、新たな不正問題に対する警戒感が強まり、金融セクターを中心にオーストラリア株式市場は大幅に下落しました。10月には、米国での不調な国債落札結果を受けて米国長期金利が急上昇したことが警戒され、世界同時株安となる中、オーストラリア株式市場も大幅に下落しました。

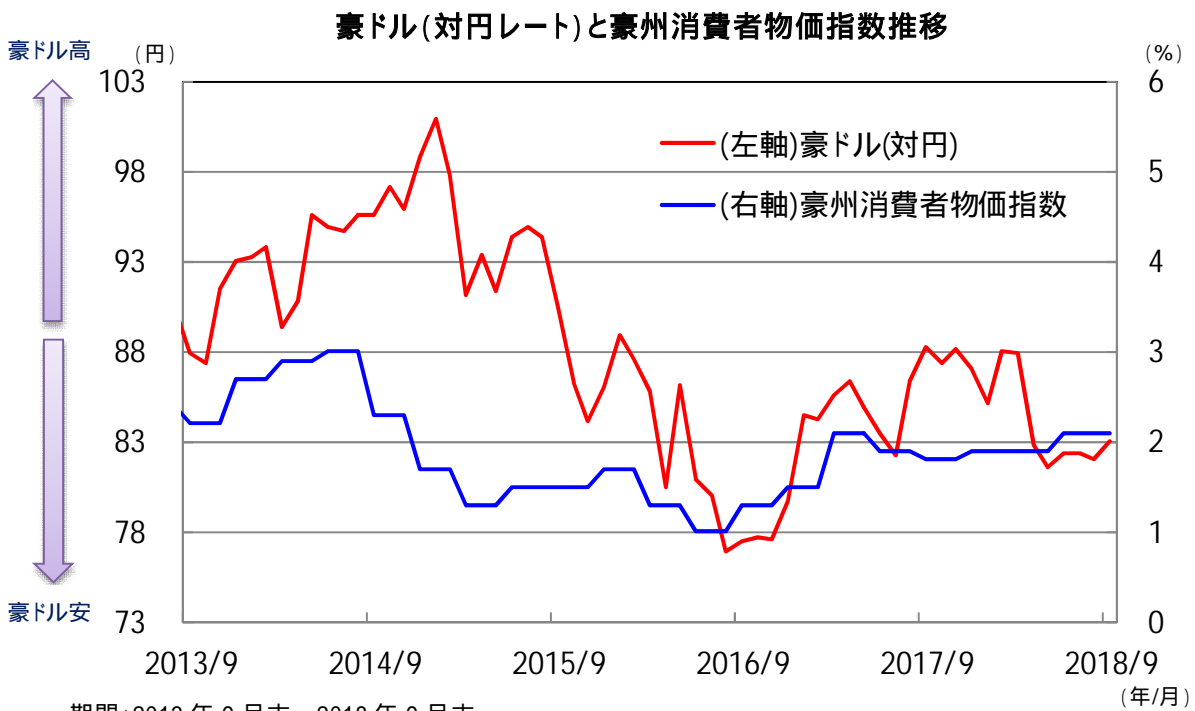
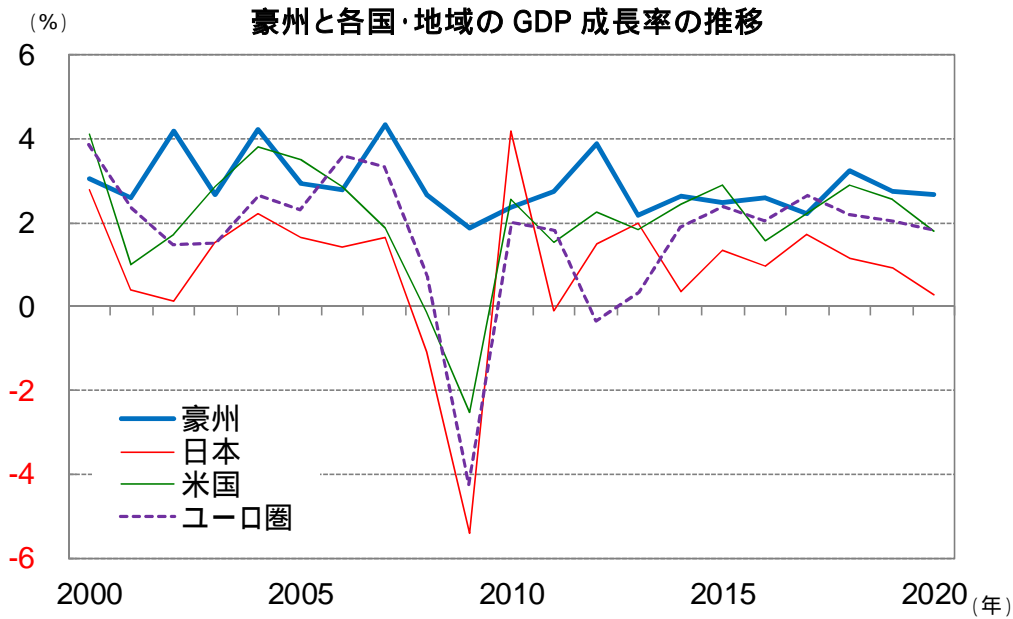
豪ドル(対円レート)は、今年1月末に発表された昨年10-12月期のオーストラリアのCPI(消費者物価指数)が市場予想を下回ったことなどから、利上げ時期が後ずれするとの観測が広がり豪ドルの売り材料となりました。また、米国長期金利の急上昇を嫌気して世界的な株安となるなか、投資家のリスク回避姿勢が強まり、安全資産としての円が買われる展開となり、豪ドル安円高が進みました。その後も、RBAが政策金利を据え置く一方で、米国で利上げが継続されて、オーストラリアと米国との金利差が意識されたことや、米中間の貿易摩擦がオーストラリアの主要貿易相手国である中国の経済に及ぼす悪影響に対する懸念が広がったことなどから、豪ドルは円に対し上値の重い展開が続きました。

【今後の市場見通し】

米中間の貿易摩擦や米国の金利上昇に対する警戒感が世界中の投資家心理を悪化させており、オーストラリア株式市場についても変動性が大きい相場展開となることが想定されます。しかしながら、オーストラリアにおいては、今年4-6月期実質GDP成長率(前年比)が2012年以来の高い伸びとなるなどマクロ経済環境は良好な状態にあります。また、企業景況感の改善、非鉱業部門の設備投資や公共インフラ投資、資源輸出の拡大などが下支えとなり経済成長の継続が見込まれ、オーストラリア株式市場についても、外部要因を警戒しつつも緩やかな上昇を続けて行くことが期待されます。

豪ドルレートは米ドルや円に対して上値の重い展開が続いていますが、RBAは労働市場の先行きについて楽観的な見通しを維持しており、雇用環境の引き締まりが賃金の上昇に波及し、消費の拡大を通じた景気の拡大を伴って、豪ドルレートの回復につながるものと期待されます。また、資源価格上昇が続く中、豪ドル安が輸出競争力を向上させ、貿易黒字の拡大に波及することで、実需の資金流入が豪ドル高要因となることが期待されます。

このような投資環境の下、引き続きボトムアップでの銘柄選択を通じて持続可能なインカム収入を獲得するポートフォリオの構築を継続する方針です。労働市場の改善や消費の拡大などによって恩恵を受ける銘柄に着目し、業種別では銀行、REIT、公益事業、保険等のセクターを厚めの投資配分にします。加えて、実質的な株式オプション 戦略および通貨オプション 戦略を通じて、年率15%程度を目標にオプション料(プレミアム収入)の獲得も目指します。



以上

配分方針

年12回、毎決算時に、原則として以下の方針に基づき収益の分配を行います。

分配対象額は、経費控除後の配当等収益および売買益等の全額とします。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定するものとします。

原則として、配当等収益を中心に分配を行うことを目指します。ただし、基準価額水準等によっては売買益(評価益を含みます。)が中心となる場合があります。また、必ず分配を行うものではありません。

収益分配に充てず、信託財産に留保した利益については、運用の基本方針にしたがって運用を行います。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

販売会社の名称等

販売会社の名称等

販売会社	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品 取引業者 関東財務局長(金商) 第67号				
池田泉州TT証券株式会社	金融商品 取引業者 近畿財務局長(金商) 第370号				
今村証券株式会社	金融商品 取引業者 北陸財務局長(金商) 第3号				
株式会社SBI証券	金融商品 取引業者 関東財務局長(金商) 第44号				
カブドットコム証券株式会社	金融商品 取引業者 関東財務局長(金商) 第61号				
高木証券株式会社	金融商品 取引業者 近畿財務局長(金商) 第20号				
ちばぎん証券株式会社	金融商品 取引業者 関東財務局長(金商) 第114号				
中銀証券株式会社	金融商品 取引業者 中国財務局長(金商) 第6号				
東武証券株式会社	金融商品 取引業者 関東財務局長(金商) 第120号				
第四証券株式会社	金融商品 取引業者 関東財務局長(金商) 第128号				
日産証券株式会社	金融商品 取引業者 関東財務局長(金商) 第131号				
ニュース証券株式会社	金融商品 取引業者 関東財務局長(金商) 第138号				
野村證券株式会社	金融商品 取引業者 関東財務局長(金商) 第142号				
ひろぎん証券株式会社	金融商品 取引業者 中国財務局長(金商) 第20号				
フィデリティ証券株式会社	金融商品 取引業者 関東財務局長(金商) 第152号				
マネックス証券株式会社	金融商品 取引業者 関東財務局長(金商) 第165号				
楽天証券株式会社	金融商品 取引業者 関東財務局長(金商) 第195号				

* 加入協会に 印を記載しています。

* 野村證券株式会社は、新規買付のお申込は受付けておりません。

本資料は投資者にT & Dアセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。本資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。また投資信託の取得をご希望の場合は、下記のご留意事項を必ずご確認ください、ご自身でご判断ください。

ファンドのお申込みに際してのご留意事項

以下のリスクは、投資信託説明書(交付目論見書)に記載されているリスクを要約したものです。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

ファンドの基準価額は、投資を行っている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者に帰属します。したがって、ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、ファンドは預貯金とは異なります。

ファンドの基準価額の変動要因となる主なりスクについて

「価格変動リスク」「為替変動リスク」「オプション 戦略に伴うリスク」「スワップ取引に伴うリスク」

基準価額の変動要因(リスク)は、上記に限定されるものではありません。

分配金に関する留意点

- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 4.32%(税抜 4.0%) を上限として、販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。購入時手数料は、ファンドの商品説明、販売に係る事務費用等の対価です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	<p>ファンド: 毎日、ファンドの純資産総額に年 1.4364%(税抜 1.33%)の率を乗じて得た額とします。</p> <p>投資対象とする外国投資信託: 外国投資信託の純資産総額に対し、年 0.5%程度</p> <p>実質的な負担: 年 1.9364%(税抜 1.83%)程度</p>
その他の費用・ 手数料	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託財産にかかる監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。 ・ 証券取引に伴う手数料、組入資産の保管に要する費用等は、信託財産中から支弁します。また、組入外国投資信託においても、証券取引・オプション取引等に伴う手数料、その他ファンドの運営に必要な各種費用等がかかります。 <p>これらの費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

詳細につきましては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をお読みください。